

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	28,626,513			29,297,927	実質収支比率			8.7	9.6
市町村名	敦賀市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,062,647	27,682,691	経常収支比率	91.9	87.8				
						首都	×	歳入歳出差引	1,563,866	1,615,236	(※1)	(97.3)	(94.0)				
人口	27年国調(人)	66,165	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	178,963	95,991	標準財政規模	15,914,651	15,839,545					
	22年国調(人)	67,760			近畿	○	実質収支	1,384,903	1,519,245	財政力指数	0.97	0.97					
	増減率(%)	-2.4			単年度収支	×	-134,342	149,746	公債費負担比率	8.7	8.6						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	66,905	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	2,997	602,699	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	66,117		615	727	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	28.01.01(人)	67,267	第2次	1.9	2.2			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	66,491		8,759	9,595			実質単年度収支	-131,345	752,445	実質公債費比率	7.3	8.3				
	増減率(%)	-0.5	第3次	27.1	28.9			基準財政収入額	11,245,897	11,055,830	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.6		22,957	22,893			基準財政需要額	11,749,596	11,537,537							
面積(km ²)	251.39			71.0	68.9			標準税収入額等	14,520,507	14,224,964							
人口密度(人/km ²)	263							経常経費充当一般財源等	14,727,083	14,793,172							
世帯数(世帯)	26,545							歳入一般財源等	20,764,773	20,874,799							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,133,095	19,981,644						
	市区町村長	1	9,200		一般職員	491	1,316,371	2,681	うち公的資金	12,929,236	12,984,637						
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	810,393	555,319						
	教育長	1	6,380		うち技能労務職員	24	67,512	2,813	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,900		教育公務員	11	27,654	2,514	土地開発基金現在高	2,014,789	2,014,127						
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,280,699	3,277,702						
	議会議員	22	4,070		合計	502	1,344,025	2,677	減債基金	625,264	624,078						
						ラスパイレズ指数			98.3	積立金現在高	625,264	624,078					
										その他特定目的基金	5,065,527	4,302,815					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定の部)	(7)	市立敦賀病院事業	(9)	港湾施設事業	(14)	敦賀美水消防組合	(21)	港都つが						
(2)	都市計画土地区画整理事業	(4)	国民健康保険(施設勘定の部)	(8)	水道事業	(10)	下水道事業	(15)	嶺南広域行政組合	(22)	嶺南ケーブルネットワーク						
		(5)	介護保険			(11)	漁業集落環境整備事業	(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公立大学法人敦賀看護大学						
		(6)	後期高齢者医療			(12)	農業集落排水事業	(17)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(13)	産業団地整備事業	(18)	福井県市町総合事務組合(一般会計)								
								(19)	福井県市町総合事務組合(特別会計)								
								(20)	福井県自治会館組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,514,936	47.2	12,958,438	85.6	普通税	12,932,785	95.7	143,875	
地方譲与税	218,432	0.8	218,432	1.4	法定普通税	12,932,785	95.7	143,875	
利子割交付金	13,170	0.0	13,170	0.1	市町村民税	4,330,589	32.0	143,875	
配当割交付金	37,337	0.1	37,337	0.2	個人均等割	118,547	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,300	0.1	22,300	0.1	所得割	3,436,254	25.4	-	
地方消費税交付金	1,223,153	4.3	1,223,153	8.1	法人均等割	294,037	2.2	48,857	
ゴルフ場利用税交付金	13,138	0.0	13,138	0.1	法人税割	481,751	3.6	95,018	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,895,331	58.4	-	
自動車取得税交付金	42,873	0.1	42,873	0.3	うち純固定資産税	7,880,409	58.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,895	1.3	-	
地方特例交付金	39,494	0.1	39,494	0.3	市町村たばこ税	532,630	3.9	-	
地方交付税	832,902	2.9	506,348	3.3	釧産税	340	0.0	-	
普通交付税	506,348	1.8	506,348	3.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	326,484	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	目的税	582,151	4.3	-	
(一般財源計)	15,957,735	55.7	15,074,683	99.6	法定目的税	582,151	4.3	-	
交通安全対策特別交付金	9,483	0.0	9,483	0.1	入湯税	25,653	0.2	-	
分担金・負担金	265,670	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	680,465	2.4	25,653	0.2	都市計画税	556,498	4.1	-	
手数料	78,278	0.3	1,403	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,409,825	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,396,909	8.4	-	-	合計	13,514,936	100.0	143,875	
財産収入	120,500	0.4	7,077	0.0					
寄附金	3,382	0.0	-	-					
繰入金	386,568	1.4	-	-					
繰越金	1,615,236	5.6	-	-					
諸収入	804,562	2.8	12,550	0.1					
地方債	1,897,900	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	887,700	3.1	-	-					
歳入合計	28,626,513	100.0	15,130,849	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	92.4	98.8	91.8
(%)	年	98.1	90.9	98.3	90.8
		99.0	92.9	99.0	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,099,106	実質収支	5,086
病院	953,267	再差引収支	-54,647
下水道	917,641	加入世帯数(世帯)	8,817
宅地造成	36,260	被保険者数(人)	14,038
上水道	31,049	被保険者	94
国民健康保険	589,369	1人当り	108
その他	1,571,520	保険料(料)収入額	341
		国庫支出金	108
		保険給付費	341

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	285,654	1.1	-	285,644	
総務費	3,602,741	13.3	138,062	3,132,075	
民生費	9,402,961	34.7	147,962	4,988,865	
衛生費	2,586,131	9.6	178,936	2,378,746	
労働費	135,921	0.5	-	13,621	
農林水産業費	652,678	2.4	180,450	423,198	
商工費	1,390,351	5.1	208,963	969,198	
土木費	2,453,847	9.1	813,484	1,766,531	
消防費	1,044,356	3.9	109,842	927,407	
教育費	3,575,407	13.2	990,614	2,515,260	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,932,600	7.1	-	1,800,362	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,062,647	100.0	2,768,313	19,200,907	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,199,321	41.4	6,950,113	6,654,298	41.5
人件費	3,821,296	14.1	3,349,150	3,159,589	19.7
うち職員給	2,342,561	8.7	1,954,596	-	-
扶助費	5,445,425	20.1	1,800,601	1,694,347	10.6
公債費	1,932,600	7.1	1,800,362	1,800,362	11.2
元利償還金	1,932,600	7.1	1,800,362	1,800,362	11.2
内 うち元金	1,746,449	6.5	1,634,565	1,634,565	10.2
訳 うち利子	186,151	0.7	165,797	165,797	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,095,013	48.4	11,280,702	8,072,785	50.4
物件費	4,572,923	16.9	3,778,556	2,861,330	17.9
維持補修費	591,097	2.2	523,168	424,732	2.7
補助費等	3,481,520	12.9	3,294,401	2,439,704	15.2
うち一部事務組合負担金	913,721	3.4	913,721	829,846	5.2
繰出金	3,114,790	11.5	2,784,577	2,347,019	14.7
積立金	912,023	3.4	900,000	-	-
投資・出資金・貸付金	422,660	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,768,313	10.2	970,092	-	-
うち人件費	69,272	0.3	67,499	-	-
普通建設事業費	2,768,313	10.2	970,092	-	-
うち補助	833,829	3.1	72,449	-	-
うち単独	1,883,007	7.0	885,966	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,062,647	100.0	19,200,907	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福井県敦賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,495	26,933	1,562	1,385	387	18,983	
2 都市計画土地地区画整理事業	173	172	1	-	135	1,150	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239	</						

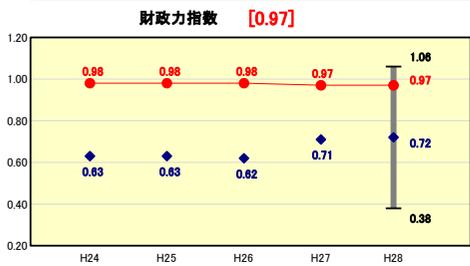
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,905	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	251.39	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	28,626,513	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	27,062,647	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
実質収支	1,384,903	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円			
地方債現在高	20,133,095	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

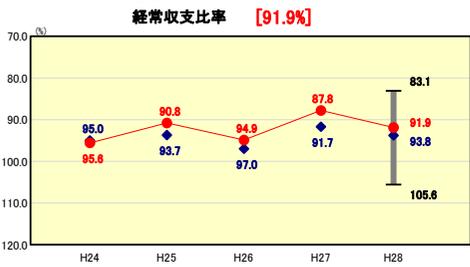
財政力



財政力指数の分析欄

電力事業者等からの固定資産税収入の割合が大きく、昭和63年の原子力発電所への固定資産税の課税開始から財政力指数が1.00を超え不交付団体となっていたが、減価償却による収入の減少などにより、財政力指数が1.00を下回り、平成22年度から地方交付税の交付団体となっている。
 全国平均や類似団体平均は上回っているが、日本原電敦賀1号機やもんじゅの廃炉決定による収入の減少傾向の影響等により、今後も指数の低下が見込まれる。
 健全な財政運営を維持するため、徹底した事業コストの削減、市税等の最大限の徴収努力に加え、企業誘致等による産業の複軸化を進めている。

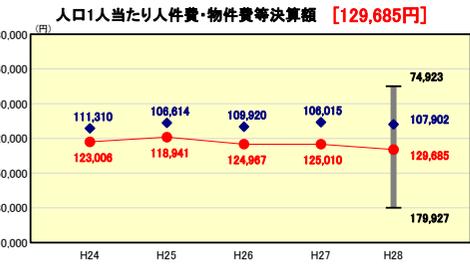
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本年度の経常収支比率は前年度と比較し4.1ポイント悪化したが、全国平均、県内他市と比較してやや良好な数値となっている。
 日本原電1号機廃炉の影響により、地方税が減少したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額も減少したことにより、経常一般財源総額が減少したことによる。
 しかしながら社会保障関係経費や老朽化が進む公共施設等の維持管理経費など、経常経費の増加傾向は続くと考えられるため、第6次行政改革大綱及び公共施設総合管理計画に基づく取組を通じて経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

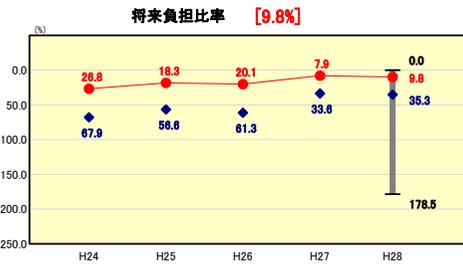
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の人口1人当たりの金額が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に物件費及び維持補修費が要因となっている。
 平成28年度決算においては、保育園の給食調理業務委託やマイナンバー対応におけるシステム改修に費用がかかったため物件費の決算額が大きくなっている。
 しかしながら、業務の民間委託による効率化を進めていることから、物件費は増加傾向にあるが、人件費は低くなっている。今後も行政改革の推進に積極的に取り組み、人件費・物件費等コスト削減を図る方針である。

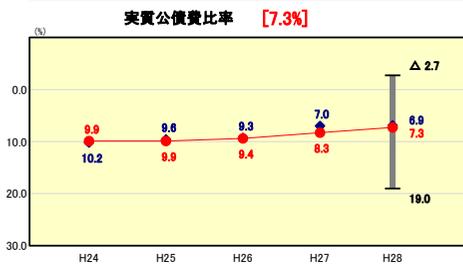
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度から0.9ポイント増加し、9.8%となっている。
 その要因としては、敦賀美方消防組合における消防指令センター更新に係る地方債の発行により組合への負担等見込額が増加したことや、充当可能財源等が減少したことが挙げられる。
 また今後の新市庁舎整備や北陸新幹線の整備関係、一般廃棄物最終処分場等大型プロジェクトのための建設事業債の発行により、地方債残高の増加が見込まれており、数値が悪化していくことが見込まれる。
 そのため、単独債及び借換債の発行抑制による後年度公債費負担の軽減に努める。

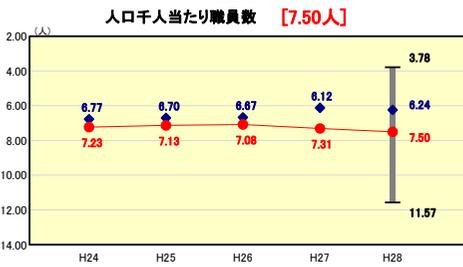
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(単年度)について、前年度1%改善しており、改善傾向である。
 要因としては、補正予算債や臨時財政対策債等の普通交付税措置のある公債費が増加したことが挙げられる。今後は新市庁舎整備や北陸新幹線の整備関係、一般廃棄物最終処分場等大型プロジェクトによる公債費負担が増加する見込であり、平成32年度以降は悪化する見込みとなっている。
 今後も健全化判断比率に配慮しつつ、単独債及び借換債の発行抑制を行い、適正化を図る。

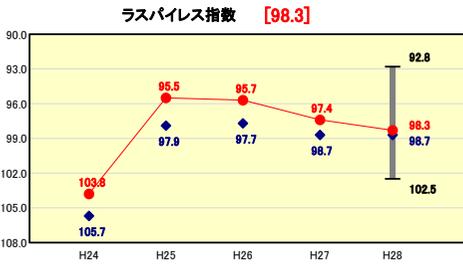
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

保育園に勤務する職員が多いことが、類似団体内平均を上回っている主な原因の一つとなっている。平成30年度に福井県体が開業されることに伴い、任期付職員を採用していることによる一時的な人数の増加もある。
 本市の定員管理の適正化の計画に基づき職員数目標は既に達成しているが、引き続き定数管理を行うとともに、民間活力の導入等により、人件費の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員と同様の給与水準に合わせるため、平成25年度において給与減額支給措置を行った結果、ラスパイレス指数が100を下回っている。
 また、これまでの給与体系の見直しにより、類似団体平均を下回っていることから、今後も引き続き、職務・職責に応じた給与体系を継続する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

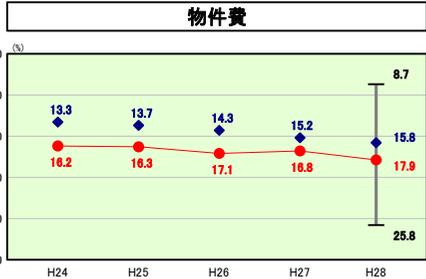
福井県敦賀市

経常収支比率の分析

人口	66,905人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,117人	(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-%
面積	251.39km ²		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	28,626,513千円		将来負担比率	9.8%
歳出総額	27,062,647千円		市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3
実質収支	1,384,903千円		(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	15,914,651千円			
地方債現在高	20,133,095千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に業務の委託経費や指定管理料などが多額であることが要因である。平成28年度は、保育園の給食調理業務が全国に拡大したことにより、委託料が増加したこと等により経常収支比率は前年度比1.1ポイント悪化した。今後は、指定管理料の見直し及び委託料と人件費とのバランス等を含め経費の圧縮を進めていく。



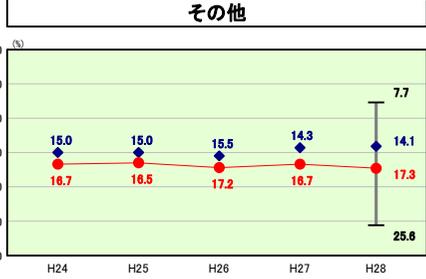
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均と比較して良好な数値である。これは、他団体と比べ人件費総額が低いこと、団体等による臨時の人件費が多い、及び経常特定財源が多いことが要因である。平成28年度は退職者の減により退職手当が減少していることもあり、人件費総額は減少している。



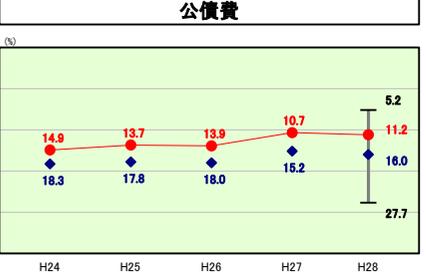
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に病院事業会計への繰出金及び公立大学法人への運営費交付金があることが要因と考えられる。病院事業会計繰出金が約8.9億円、公立大学法人運営費交付金が3.9億円であるため、この要因を除けば適正な水準と考えられる。



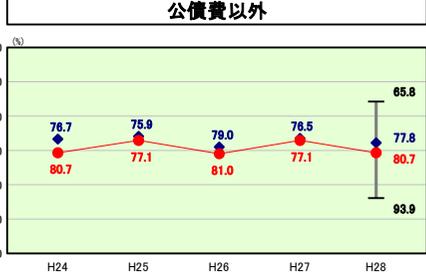
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均と比較して良好な数値であるが、平成28年度は0.8ポイント悪化している。主な要因としては自立支援給付費の増加や、子ども子育て支援制度の変更に伴う増加等が挙げられる。今後も高齢化の進展や障害者サービスの充実により増加傾向は継続する。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、特別会計、特に下水道事業や国民健康保険特別会計への繰出金が多額であることが要因と考えられる。平成28年度については、道路除雪費及び経済対策等の実施に伴う道路維持修繕費の増加等により維持修繕費の増加により0.6ポイントの悪化となった。下水道使用料や国民健康保険料の改定、徴収率の向上など受益者負担を適正化することで繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、過去からの起債抑制方針により、全国平均、類似団体平均と比較して良好な値となっている。今後、臨時財政対策債等の発行増に加え、避けられない大型建設事業による後年度への影響が平成34年度以降顕著あらわれ、悪化していくと見込まれている。平成28年度については経常一般財源の歳入見込が上振れたため、財政措置のない建設債の発行を抑制するなど、後年度負担の削減に努めている。



公債費以外の分析欄
 昨年度と比較し3.6ポイント悪化し、全国平均、県内平均を上回っている。悪化した主な要因は、地方税の減収及び臨時財政対策債の発行可能額の減による経常一般財源の減少であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福井県敦賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,821,296	57,115	57,713	▲1.0
賃金(物件費)	752,503	11,247	3,737	▲201.0
一部事務組合負担金(補助費等)	725,608	10,845	6,346	▲70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	507,827	7,590	800	▲848.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,958	3,168	2,571	▲23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,272	1,035	1,342	▲22.9
▲退職金	▲378,022	▲5,650	▲4,975	▲13.6
合計	5,710,442	85,351	67,535	▲26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.50	6.24	▲1.26
ラスパイレース指数	98.3	98.7	▲0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

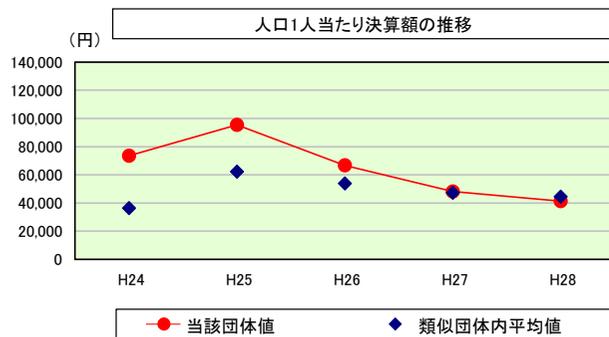


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,932,599	28,886	35,267	▲18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,187,569	17,750	9,709	▲82.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,362	469	2,367	▲80.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,205	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲533,616	▲7,976	▲6,690	▲19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,723,344	▲25,758	▲29,386	▲12.3
合計	894,570	13,371	12,524	▲6.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,034,181	73,574	▲18.2	36,396	9.1	▲27.3
うち単独分	2,985,128	43,628	▲36.8	19,057	▲11.6	▲25.2
H25	6,518,534	95,484	▲29.8	62,256	71.1	▲41.3
うち単独分	3,518,910	51,546	▲18.1	24,482	28.5	▲10.4
H26	4,530,304	66,784	▲30.1	53,896	▲13.4	▲16.7
うち単独分	2,447,586	36,081	▲30.0	20,608	▲15.8	▲14.2
H27	3,242,055	48,197	▲27.8	47,278	▲12.3	▲15.5
うち単独分	1,688,632	25,103	▲30.4	24,096	16.9	▲47.3
H28	2,768,313	41,377	▲14.2	44,504	▲5.9	▲8.3
うち単独分	1,883,007	28,144	▲12.1	25,876	7.4	4.7
過去5年間平均	4,418,677	65,083	▲12.1	48,866	9.7	▲21.8
うち単独分	2,504,653	36,900	▲13.4	22,824	5.1	▲18.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

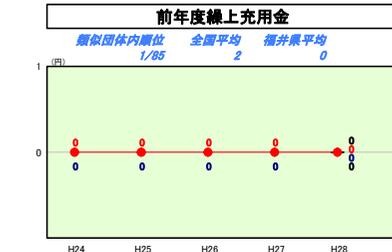
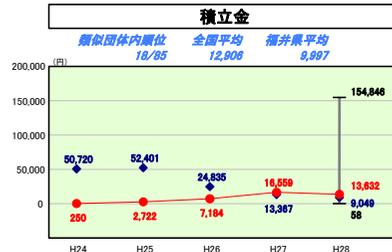
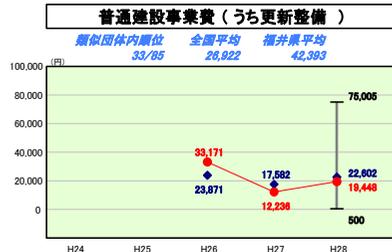
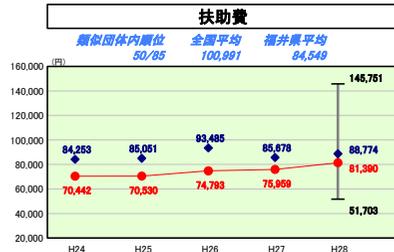
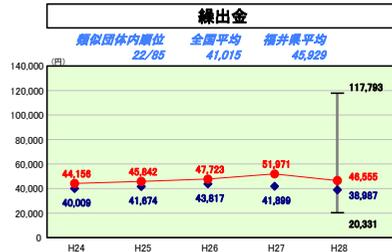
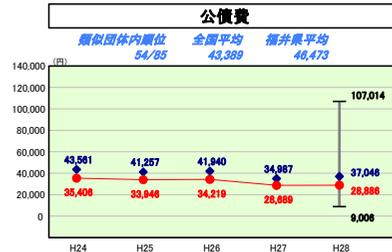
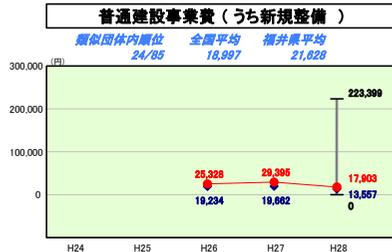
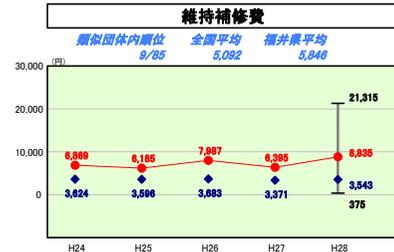
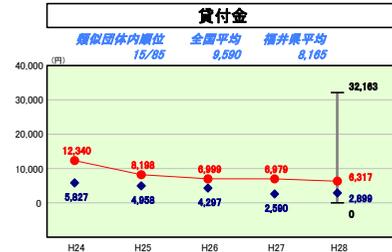
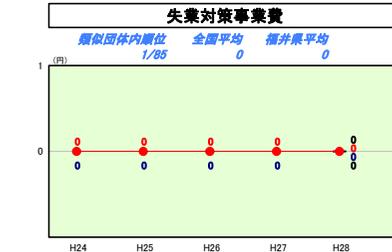
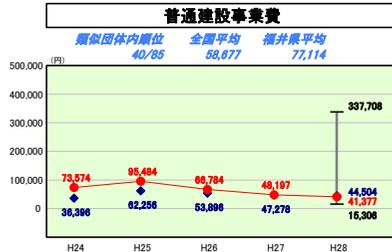
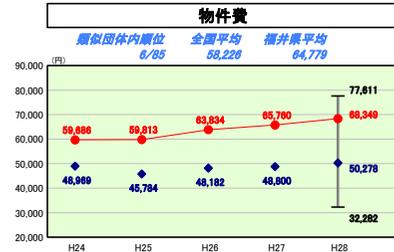
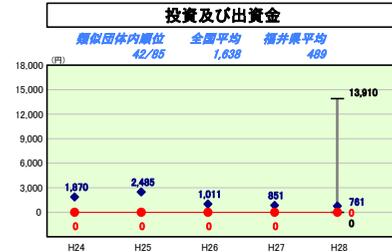
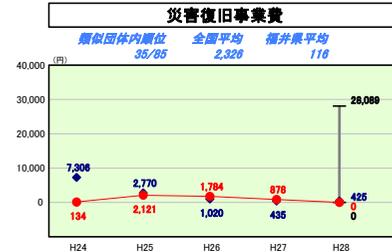
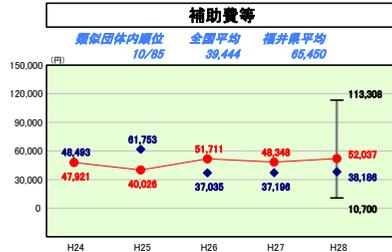
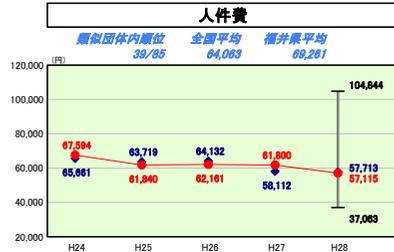
平成28年度

福井県敦賀市

人口	66,905	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	251.39	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	28,828,513	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	27,062,647	千円	市町村類型	H24 II-3	
実質収支	1,384,903	千円	(年度毎)	H25 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円		H26 II-3	
地方債現在高	20,133,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり404,494円となっている。
 東日本大震災以降、長期的な見直しが生じてきたことから、他市と比較して突出した行政サービスは廃止・縮減等を進めてきた。そのため、全体的に平均的な数値となっている。しかし、物件費、維持補修費は、平均を大きく上回っており、補助費は、やや多くなっている。
 物件費については、従来から類似団体や全国平均と比較して高い数値にあるものがさらに増加傾向である。しかし、要因として業務の効率化のための外部委託費の増及び賃金が多いことが挙げられるため、今後の圧縮に努める。維持補修費については、公共施設が類似団体比が多いことが要因と想定され、したがって平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に掲げる基本方針に基づき公共施設の総量削減に取り組むことで、維持補修費の圧縮及び更新経費の財源確保を実現し、健全な財政運営を目指す。
 補助費については、市立病院への繰出金及び市立看護大学への運営費交付金等によって類似団体比では多くない要因と考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

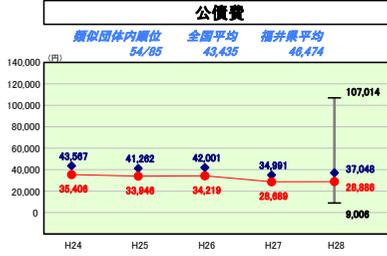
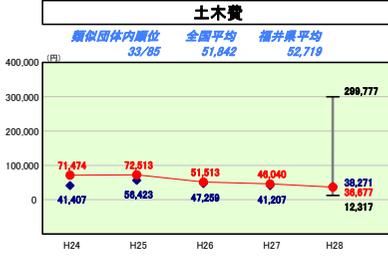
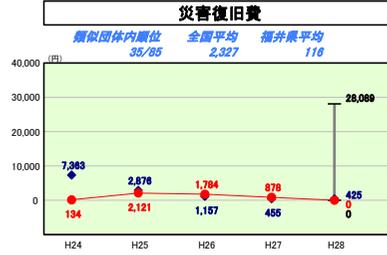
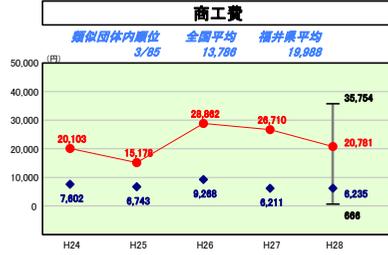
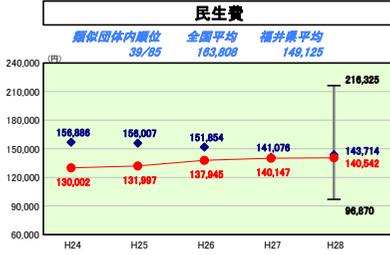
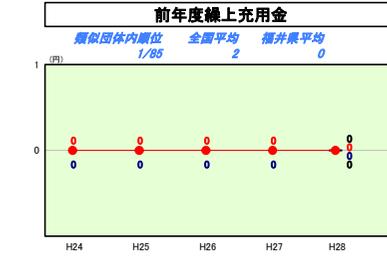
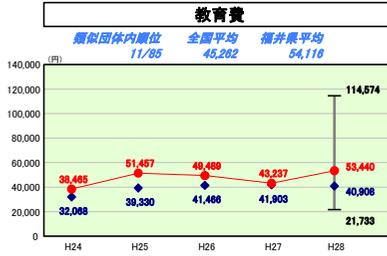
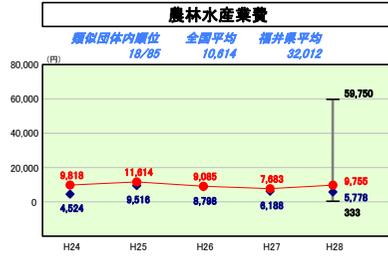
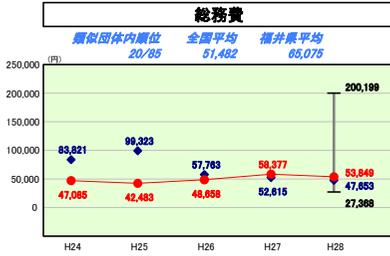
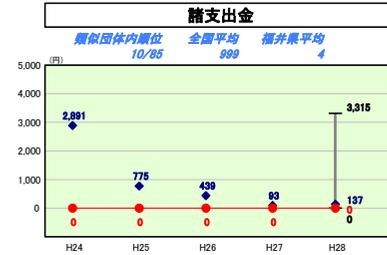
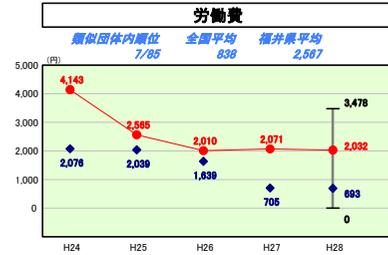
平成28年度

福井県敦賀市

人口	66,905	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	7.3	%
面積	251.39	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	28,828,513	千円	将来負担比率	H24 II-3	
歳出総額	27,062,647	千円	(年度毎)	H27 II-3	
実質収支	1,384,903	千円		H25 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円		H26 II-3	
地方債現在高	20,133,095	千円		H28 II-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

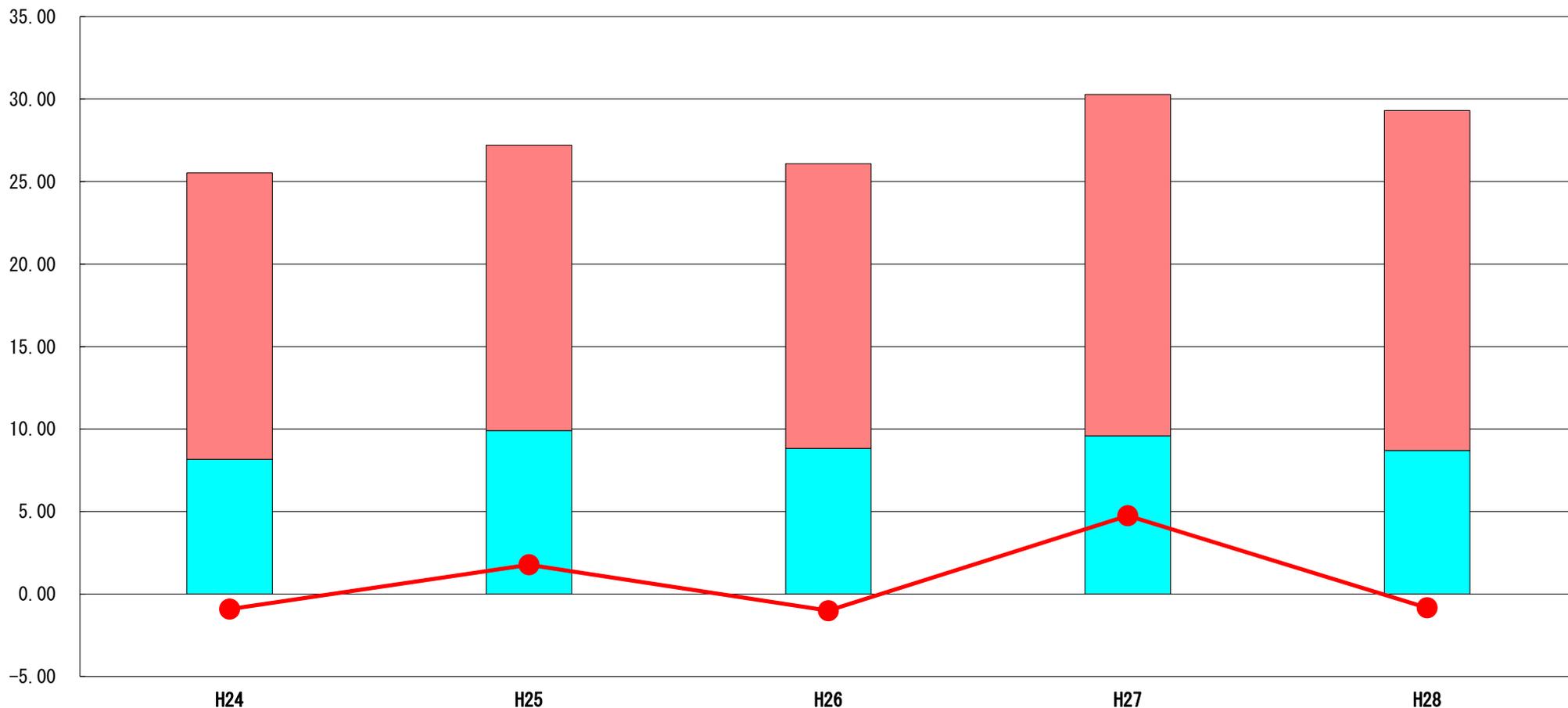
歳出決算額が全体的に減少しており、全体的に類似団体平均に近似している。類似団体や県内平均と比較して高いものは議会費、商工費、教育費が挙げられる。議会費は議員数が多いことが主な要因として考えられる。商工費は、赤レンガ倉庫整備事業の終了により、前年度から大きく減少しているが、アクアム整備事業等に類似団体費高くなっている。
 教育費は、松原公民館建設事業及び国体に伴う運動公園体育館改修事業等が主な要因として挙げられる。なお、労働費が高いのは、預託金が類似団体が高いことが要因であり、実支出を伴わない経費であり特段の問題はない。
 類似団体平均を下回っている主な経費は、民生費と公債費であるが、扶助費の増加や大型建設事業の実施に伴い増加が見込まれており、全体的な圧縮が必要と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

福井県敦賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.36	17.31	17.25	20.69	20.61
 実質収支額		8.17	9.90	8.83	9.59	8.70
 実質単年度収支		▲ 0.91	1.78	▲ 1.01	4.75	▲ 0.83

分析欄

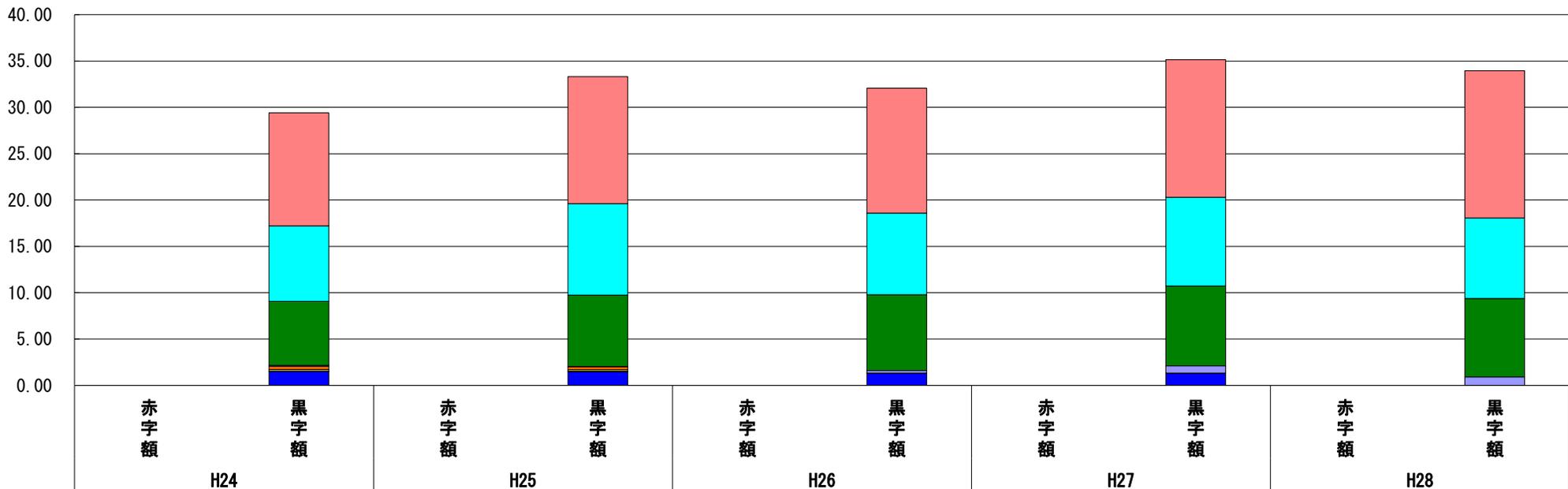
実質収支については引き続き、ほぼ横ばいで黒字を維持している。
 平成28年度決算においては税収の減等により、実質収支額が前年度比1.3億円の減、単年度収支が2.8億円の減、実質単年度収支が8.8億円の減し、1.3億円の赤字となっている。実質単年度収支は、黒字と赤字が交互に生じる傾向がある。
 財政調整基金残高は、福井国体開催に要する臨時的な歳出増加に備え前年度積み立てを行っているが、標準財政規模比約20%を一定の基準としている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福井県敦賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
市立敦賀病院事業		12.18	13.69	13.47	14.83	15.89
一般会計		8.16	9.89	8.82	9.59	8.70
水道事業		6.90	7.68	8.18	8.61	8.46
介護保険（保険事業勘定の部）		0.10	0.03	0.27	0.79	0.88
国民健康保険（事業勘定の部）		0.35	0.33	0.01	0.01	0.03
下水道事業		0.15	0.17	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業		0.03	0.05	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.51	1.46	1.32	1.31	0.00

分析欄

平成28年度においても、全会計で引き続き黒字を確保している。
 市立敦賀病院事業については、外来収益の減収により医業収益は減少したが、材料費の減等により医業費用も減少したことから、経常利益は2.6億円と前年度比△0.2億円となった。特別利益が0.5億円あったことから、当年度純利益は2.9億円と前年度比+0.4億円となった。
 水道事業は横ばいで推移しており、介護保険事業では給付の伸びが計画を下回ったため実質黒字が拡大している。
 他の会計においては、概ね横ばいとなっているが、その他会計については産業団地の完売したことにより、黒字が生じなくなっている。

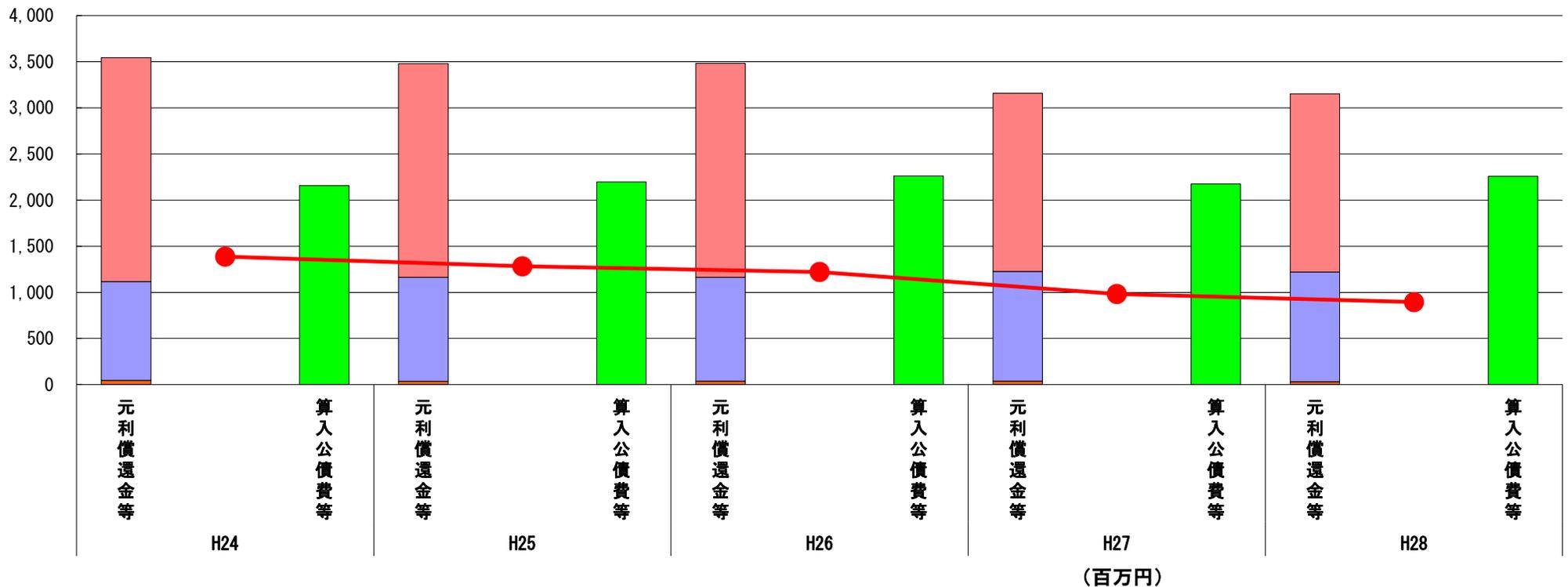
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福井県敦賀市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,427	2,316	2,320	1,930	1,933
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,072	1,127	1,125	1,189	1,188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	36	38	38	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,157	2,197	2,262	2,175	2,258
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,387	1,282	1,221	982	894

分析欄

平成28年度の実質公債費比率(3カ年平均)は7.3であり前年度と比べて1ポイント改善している。元利償還金等はほぼ前年同額となっているが、算入公債費等が増加したことにより実質公債費比率は低下している。近年臨時財政対策債の増加に伴い、算入公債費等が増加している一方で、単独債の発行抑制により、元利償還金の減少によるものと考えられる。今後は、大規模建設事業の進捗に伴い、元利償還金等は増加が見込まれるため、単独債の発行抑制を進める。

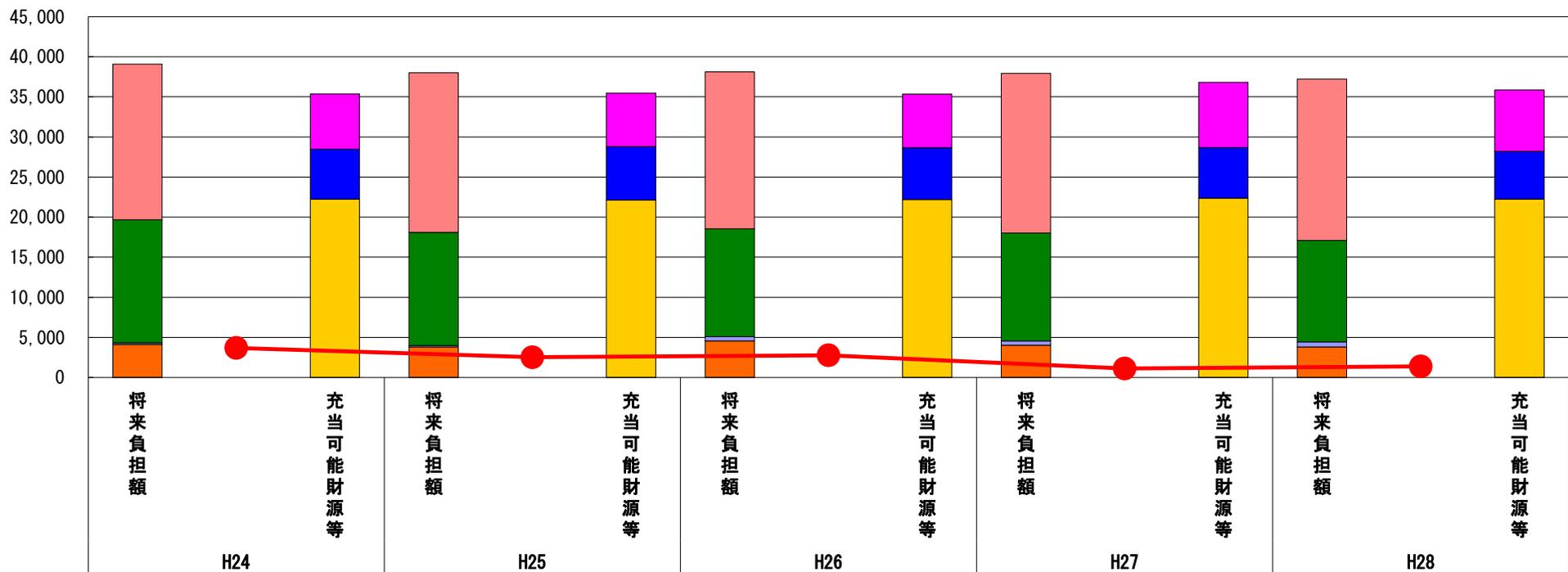
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福井県敦賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,401	19,910	19,556	19,917	20,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,350	14,109	13,461	13,451	12,668
	組合等負担等見込額		191	168	542	539	629
	退職手当負担見込額		4,127	3,812	4,553	4,029	3,803
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,887	6,675	6,680	8,127	7,640
	充当可能特定歳入		6,248	6,671	6,468	6,306	5,944
	基準財政需要額算入見込額		22,238	22,121	22,184	22,377	22,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,697	2,532	2,780	1,125	1,391

分析欄

将来負担額は、地方債が増加したが、公営企業債等繰入見込額が大きく減少し、退職手当負担見込額も減少したことから、前年度比△7億円の減少となった。大きな要因としては、下水道事業・病院事業における起債残高の減少があげられる。

充当可能財源等は、全体的に減少しており、充当可能基金の減少や都市計画税の減収等が主な要因と考えられる。

将来負担比率の分子は結果として、前年度比+2.7億円となっている。今後庁舎整備等の大規模建設事業が見込まれていることから、将来負担比率については増加していく見込み。

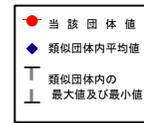
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

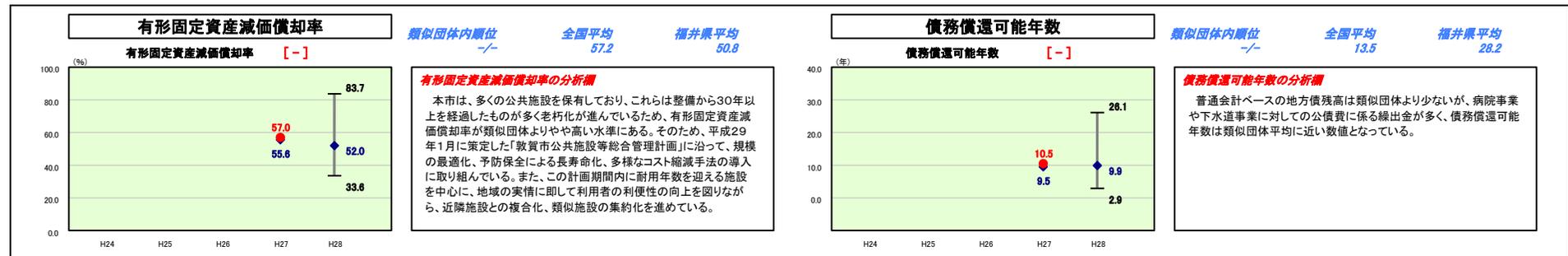
平成28年度

福井県敦賀市

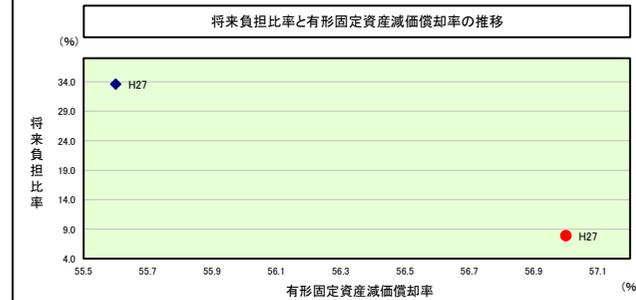
人口	66,905	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	251.39	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	28,626,513	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	27,062,647	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
実質収支	1,384,903	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円			
地方債現在高	20,133,095	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



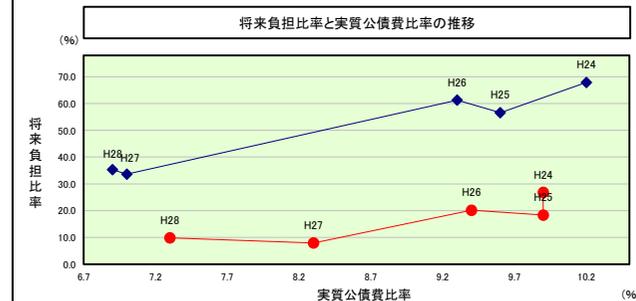
分析欄

本市では施設整備の財源として三法交付金等の他市にはない財源を活用し、整備してきた。また、近年ではプライマリーバランスに考慮して、交付税算入額等を勘案しながら起債を発行している。そのため、地方債残高が少なく、将来負担比率が類似団体水準を下回っている。しかし、三法交付金等の財源をもとに建設された公共施設を数多く保有しており、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体よりやや高い水準にある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				7.9	
	有形固定資産減価償却率				57.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	
	有形固定資産減価償却率				55.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、平成27年度までは地方債残高の減少や職員数の減少等による退職手当見込額の減少により減少傾向にあった。特に、平成27年度には基金積立を行ったことから、大きな減少となっており、平成28年度でも類似団体と比較して低い水準を維持できている。本市は三法交付金等の財源で施設整備を行ってきたことから、地方債残高が類似団体と比較すると低く、将来負担比率は良好な水準である。実質公債費比率は、平成26年度までは類似団体と比較してほぼ同様の水準であったが、本市は合併していないことから、交付税措置のない起債の比率が類似団体比では高く、平成27年度では類似団体との間に少し差が生まれている。しかし、交付税措置のない起債の発行を抑制する等の取り組みの継続により、平成28年度では類似団体と比較してもほぼ同様の水準まで回復している。引き続き交付税措置のない起債の発行を抑制する等の取り組みを継続し、健全な財政運営に取り組む。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	26.8	18.3	20.1	7.9	9.8
	実質公債費比率	9.9	9.9	9.4	8.3	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	67.9	56.6	61.3	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.2	9.6	9.3	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

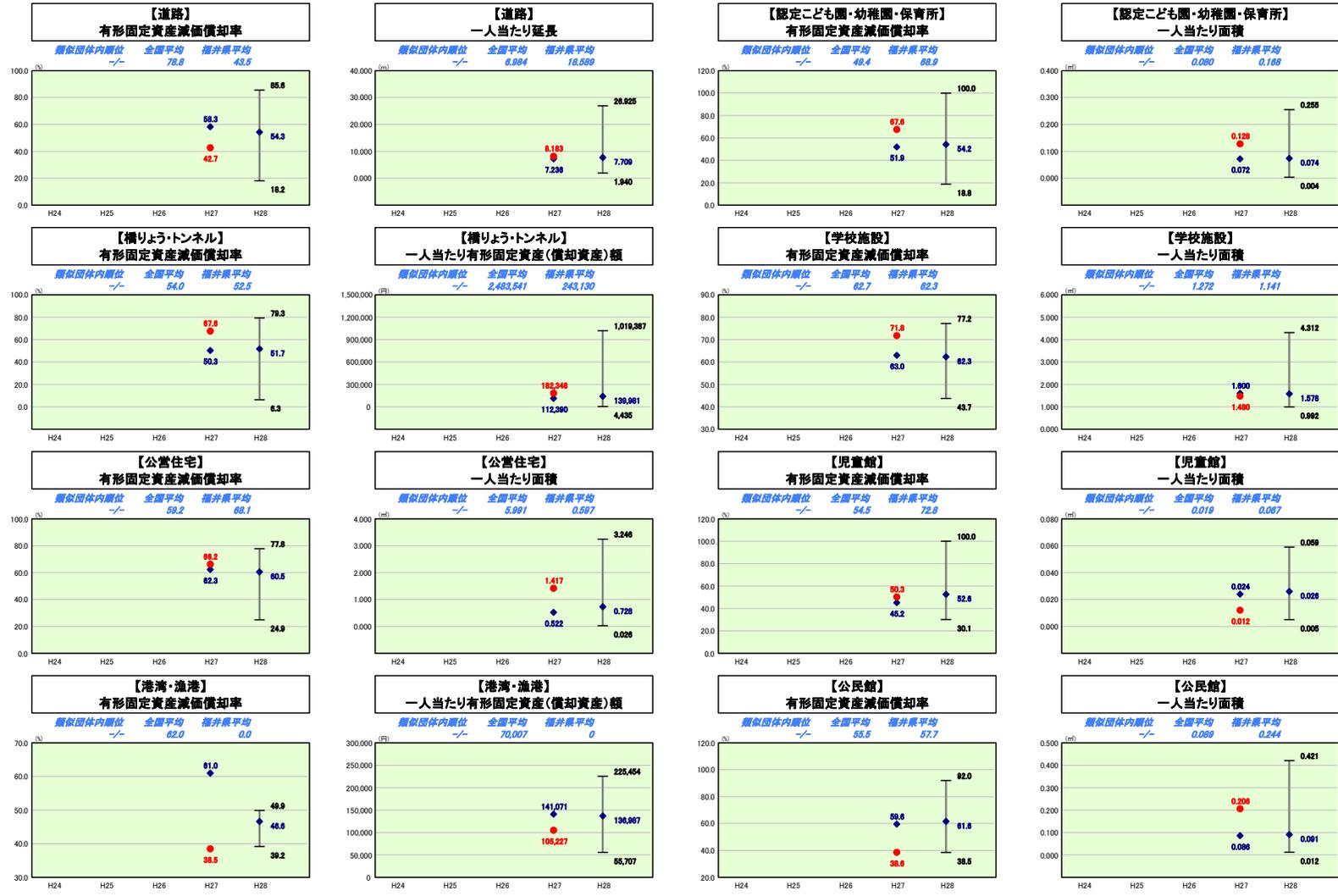
平成28年度

福井県敦賀市

人口	66,905	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(H29.1.1現在)	道輸実収赤字比率	-	%
面積	251.39	km ²	実収公費率	7.3	%
歳入総額	28,626,513	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	27,062,647	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
実収収支	1,384,903	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円			
地方債残高	20,133,085	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「学校施設」である。本市の公共施設は、整備から30年以上を経過したものが多く、老朽化が進んでいる。幼稚園・保育所は、築40年以上を経過した施設があり、今後修繕費や更新費が増大することが予想される。そのため、予防保全型の維持管理手法を導入することで、施設の安全性の確保と、財政負担の平準化及び抑制に努めている。また、中長期的には園児数の減少を見据えた、私立幼稚園・保育園との役割分担による統廃合を検討している。橋りょうは、耐用年数の2分の1を経過した整備後30年のものが全体の44.3%を占めており、これらの橋りょうが今後30年以内に更新時期を迎える。そのため、長寿命化計画による計画的な修繕により、将来更新負担の平準化と抑制に努めている。小・中学校は、築30年から40年以上を経過した施設が多く老朽化の進行に伴い、建物本体や設備の劣化及び損傷は今後増大することが想定される。長寿命化計画の策定を通じて、不具合が顕在化する前に対策を検討し、財政負担の

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福井県敦賀市

人口	66,905	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,117	人(H29.1.1現在)	道幅実収赤字比率	-	%
面積	251.39	km ²	実収公費負担比率	7.3	%
歳入総額	28,626,513	千円	得末負担比率	9.8	%
歳出総額	27,062,647	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
実収収支	1,384,903	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	15,914,651	千円			
地方債調査高	20,133,095	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

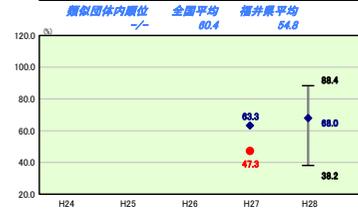
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



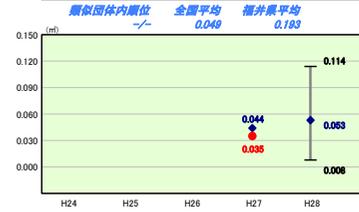
【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、「港湾・漁港」、「公民館」である。
 港湾・漁港については、平成27年度にCFSの外壁改修工事を実施している。そのため、類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低い水準となっている。
 公民館は、過去数年間にわたって老朽化した施設の建替や解体を実施しており、その結果として類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低い水準となっている。